

英国の高等教育における国際化

豊嶋美穂子

日本学術振興会ロンドン研究連絡センター
アドバイザー

平成18年5月

1. はじめに

平成18年5月10日（水）～12日（金）に、英国ウォーリック大学カンファレンスセンターにて開催されたロンドン大学 Institute of Education（教育研究所）主催の「高等教育における国際化」の講座に出席した。本講座は、ロンドン大学が主に高等教育マネジメント分野でのMBA（経営学修士号）取得を視野に入れている人々を対象に行ったもので、同テーマに関心のある英国の大学の国際課、教務課、研究協力課等で働く約20名が参加して行われた（他に、デンマーク、ギリシア、オランダの大学等からの参加者もあり）。

◇本講座の3日間にわたるプログラムは以下のとおり。

5月10日（水）

- 14:00～15:30 イン트로ダクション
（英国の高等教育における国際化）
—ロンドン大学教育研究所バーネット教授、ウィリアム教授、コーテ講師
- 16:00～18:00 パネルディスカッション
（高等教育機関にとっての国際化の意味：米国及び英国の視点）
—ロンドン大学教育研究所オケッチ講師、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）ウォートン教授
- 18:00～ グループワーク

5月11日（木）

- 09:00～10:30 英国の高等教育における国際化の視点
—ロンドン大学教育研究所ワトソン教授
- 11:00～13:00 欧州域内の高等教育と英国にとっての意義
—全英大学協会（UK）ブルークヨーロップユニットマネージャー
- 14:00～15:30 グループワーク
- 16:00～19:00 パネルディスカッション
（英国の高等教育機関における留学生の経験）
—英国国際教育会議（UKCOSA）メリックサービス・研究課長、ノッティンガム大学ハンフリー国際課長、ニューキャッスル大学ビジネススクールターナー講師
- 20:00～ グループワーク

5月12日（金）

- 09:00～10:30 高等教育のボーダレス化
ーノッティンガム大学ハンフリー国際課長
- 11:00～12:30 英国の高等教育が直面するグローバル化及び欧州
問題
ーキングストン大学スコット学長
- 14:00～15:00 出席者による発表、意見交換
- 15:00～16:00 総括

2. 結果概要

（1）英国の高等教育における国際化

3日間にわたる本講座のイントロダクションとして、ロンドン大学教育研究所のウィリアム教授、バーネット教授、コーテ講師からそれぞれ「英国の高等教育における国際化」についてのプレゼンテーションが行われた。

●国際化をめぐる諸問題

まず、バーネット教授からは、高等教育における「国際化 (internationalization)」という言葉をめぐる問題、概念、思想についての説明がなされた。バーネット教授は、そもそも「国際化」には globalization と internationalization という二つの概念があり、globalization という言葉からは社会学的観念、西欧化、発達した資本主義、ネオリベラリズム、時間と空間の圧縮といったものが連想され、internationalization からは政治的観念が想起されるとの指摘があった。また、internationalization はしばしば国家レベル（例：質等）や制度レベル（例：キャンパス、大学院生、研究、教育等）で語られるとの発言があり、globalization と internationalization の関係は、もし globalization が「引く」という立場をとるなら、internationalization は「押す」という立場をとるといのように常に相関関係があるということが述べられた。その他、internationalization は globalization に反応するものであり、双方は高等教育機関に対して非常にインパクトをもつということについても指摘があった。

●人を中心に据えた国際化

コーテ講師からは、「人」を中心にした「国際化」についての説明がなされた。大学の国際化というのは、大学に在籍している人々（学生、アカデミックスタッフ、事務方）を通して実現できるものなのか、なぜ特定の学生やアカデミックスタッフを我々はインターナショナルとして分類したがるのか、何を基準に彼らをインターナショナルとして分類するのか、英国で「留学生」という言葉を使う場合には、実際誰を指しているのか（欧州の学生は含まれるのか否か）

等、従来あまり焦点があたらなかった部分を中心にした議論が展開された。これを受け、出席者からは、本来留学生という概念には欧州の学生全体も含まれているはずだが、現在は、フルコストで授業料を支払っている学生（欧州以外の学生）を指す言葉にシフトしているという発言等がなされた。

●国際的な活動

ウィリアム教授からは、「国際的な活動」についてのプレゼンテーションがなされ、国際的な活動の要素としては、ジュニア・イヤー・アブロード（学部3年次での1年間の海外留学）、ERASMUSプログラム¹等を通じた留学、大学院生及びポスドクの外国での研究経験、国際会議への出席、カリキュラムの国際化等があげられることが述べられた。また、英国の高等教育はすでに輸出産業としての位置づけにあり、最近の問題としては、遠隔授業や海外キャンパスでの質の保証、第3世界に対する責任、国際マーケットに対する成功の可能性等が浮上していることが指摘された。

（2）高等教育機関にとっての国際化の意味：米国及び英国の視点

●米国の視点

ロンドン大学教育研究所のオケッチ講師からは、米国における高等教育システムの概要の説明がなされた後、米国の高等教育機関がどの程度国際化されているのかということについて問題提起があった。一般に米国は、9.11テロ以前は、留学生に対して幅広い開放政策を採用しており、留学生の受け入れ数という点では一番成功を収めた国であり、多くの人が米国の高等教育機関がもっとも国際化が進んでいると認識している。しかしながら、実際のデータを見ると、学生の外国語への授業登録数は低く、国際化に対応したカリキュラムは一部の大学でしか行われておらず、米国人学生が外国へ留学する割合は自国にくる留学生数に比して極端に低い（2004年の学部データでは、161,000人の米国人学生が留学、これに対し、米国への留学生数は565,000人）等、認識とは違う部分が数多くでてきている。オケッチ講師によれば、これは、高等教育の国際化自体が非常に複雑な文脈で語られており、米国において、高等教育機関の「国際化」を明確化する指標が成熟していないためである。そのため、世界的に進んでいる複雑な高等教育の国際化を理解する際には、まず米国のこれまでの文脈から幾つかの課題を把握し、それを普遍化することが、高等教育機関にとって国際化の意味を問うことになるとの見解が示された。

¹ ERASMUSプログラムとは、単位互換を促進する欧州単位互換制度（ECTS）に基づき、欧州内の大学・高等教育機関に在学する学生が、国境を越えて3～12ヶ月、他の欧州国内に移動し、そこで学習の一部を行うことを財政的、学術的、行政的側面で支援する計画。在学中の大学・学部と留学先の大学・学部による協定が前提（文部科学省HPより抜粋。アドレスは以下の通り。）。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/003/04091401/011/014.htm

●英国の視点

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）のウォートン教授（学務、国際担当の副学長も兼務）からは、UCLの国際戦略というミクロ的な視点から高等教育機関の国際化の意味について言及がなされた。

UCLの国際戦略は現在新たな局面を迎えており、世界に通用する大学としてのUCLの既存の地位をさらに明確にしていくことが、戦略の中心に据えられている。UCLの国際戦略には以下の4つの目標が掲げられている。

- ① 大学が行っている国際的な活動を促進することにより、UCLの教育環境及び研究環境を高める
- ② 世界的課題の解決に向けてUCLの全叡智を注ぐ
- ③ すべての国際的な活動から生じる収入を最大化することにより、UCLの財政的安定を図る
- ④ グローバルな市場での英国の高等教育機関を支援するために、UCL自らが英国の政府を含んだ公的機関に影響を与える存在となる

これらの目標の下には、さらに10のキーポイントがある。

- ① UCLにおける留学生数を増やし、また外国で勉強するUCLの学生を増やすことで全学生の本質を変える（ただし、1クラスで30%以上の留学生は受け入れない）
- ② カリキュラムの国際化を促進する
- ③ グローバルな市民、リーダーシップに対する教育の概念を促進する
- ④ ボローニャプロセスに対応したUCLの戦略を確立する
- ⑤ 国際社会におけるイニシアティブを発揮する
- ⑥ 世界のトップレベルの大学（各国の上位5%以内の大学）との戦略的なパートナーシップを構築する
- ⑦ 増加する留学生に対するさらなるサポート等を用意する
- ⑧ 国際的な研究協力を一層促進する
- ⑨ 奨学金へのアクセスの平等制を促進する
- ⑩ UCLの同窓生との長期間にわたる関係を構築する

ウォートン教授からは、こうした戦略を実現していく際に重要なことは、どのように、なぜ、どうやってその有効性を図るかということを中心に自問していくことであり、その際には、論理の首尾一貫性、気風、リーダーシップ、常に相談できる体制の整備ということが重要な要素となり得るとの言及があった。また、こうした戦略を支えるものとして、行動計画、目標値、評価プラン等を定めた実行計画案、リスクアセスメント、インパクトアセスメント、パフォーマンス指標、予算といった各々のペーパーの作成に取り組んでいるとの説明もあった。また、国際戦略の実行段階の一つとして、職員の意識改革をはじめとしたマネジメントの改革に取り組んでおり、国際戦略を発展させるためにはアカデミックリーダーにその意義を気づかせること、組織的な幅広の相談メカニズムを提供すること、また、高等教育機関に対する利益、収益、リスクを常に認識しておくこと等が大事であるとの指摘があった。

(3) 英国の高等教育における国際化の視点

ロンドン大学教育研究所のワトソン教授からは、経済的意義、戦略、文化的観点からの英国の高等教育の国際化についての説明がなされた。また、学生の獲得、研究や他の契約、国際的なパートナーシップ及び協定等についての概略も説明され、高等教育機関によってなされる戦略的な選択とコミットメント及び英国のキャンパスへのそれらのインパクトについての問題提起がなされた。また、昨今注目を集めている「World-class」の大学の概念についての批評が行われた。

(4) 欧州域内の高等教育と英国にとっての意義

全英大学協会（UK）ヨーロッパユニットのマネージャーであるブルク氏より、ボローニャプロセス、欧州域内の研究及び教育政策の概要についての説明がなされた。1999年にだされたボローニャ宣言は、2010年までに欧州におけるヨーロッパ高等教育圏の建設を目指したもので、欧州域内の学生の流動性を高めること及び欧州の高等教育の国際的な競争力を高めること等を目標として掲げている。また、ボローニャプロセスの主な目的には、各国で互換可能なシステム（ECTS）を採用すること、教育の質の保証を促進すること等があり、欧州域内ではこれまでに、単位を満たすのに必要な時間数の調整等をはじめとした様々なアクションがとられてきた。

プレゼンテーション後には、出席者をグループごとにわけたディスカッションが行われ、欧州の高等教育の国際展開に関しての現況が実務者の観点から多数述べられた。

(5) 英国の高等教育機関における留学生の経験

本テーマに係るパネルディスカッションでは、はじめに英国国際教育会議（UKCOSA）のメリックサービス・研究課長より、英国における留学生の期待と実際の経験上のミスマッチについて国家的な立場からの説明がなされた。

英国にくる留学生は、主に友人や知り合い等の身近な人達からの経験談、大学のウェブサイト、パンフレット、英国の文化・風土についての知識等からプラスの影響を受けて英国にやってくるしており、英国における高等教育機関の質の高い教育、研究にかなりの期待をしている。統計上も87%の学生が自分のコースに満足、過半数がコストに見合った教育を受けている（EU外の学生の64%、EU学生の47%）と回答している。しかしながら、全留学生の39%しか英国人の友人がいないと回答している等、留学生の英国での生活全般を見た場合に、果たして留学生が期待通りの留学生生活を送れているかという疑問な点が残る。もし、留学生が留学生生活を通して英国に負のイメージを持つようになれば、英国の将来の貿易や外交、文化的つながり、経済関係にまで影響をおよぼすことにもなりかねない。そのため、そのような事態を防ぐためには、政府として留学生の期待と現実のミスマッチを減らすためにある程度積極的に関与していくことも必要ではないかとの見解が示された。

ノッティンガム大学のハンフリー国際課長からは、留学生の期待と実際の経験の乖離の程度は、留学生がどこの機関に所属するかによって大きく異なっているため、各高等教育機関が責任を持って留学生のニーズを探り、適切に対応していくことが望ましいのではないかという議論がなされた。

ニューキャッスル大学のターナー講師からは、英国の大学における中国人学生のケーススタディをもとに、中国人学生が文化的・社会的背景の違い等からどのような所で英国での学生生活に躓き、問題を抱えているのか等の報告がなされた。アカデミックな面での主たる問題としては、エッセイの書き方や剽窃の概念の違い、ノートテキングの困難さ、授業以外での教師とのコンタクトが少ない等が挙げられた。社会的な側面では、英国人学生と関わる機会がほとんどなく、結果として自国の学生とばかり一緒にいる、英国人学生は留学生に対して関心を持っていない等が挙げられた。これらのマイナス面は、結果として中国人学生のアカデミックパフォーマンスに影響を与えているとの指摘がなされた。

上記3名からの報告後は、出席者の所属する大学では、留学生に対してどのようなサポートを行っているのか、また大学としては留学生の社会生活にどこまで関与すべきか等の議論が行われた。また、当方より、日本の大学における留学生支援策の一例（チューター制度等）を紹介するとともに、英国に来てからの学生としての経験等についての発言を行った。

（6）高等教育のボーダレス化

ノッティンガム大学のハンフリー国際課長より、ノッティンガム大学が展開している海外キャンパスについての説明がなされた。ノッティンガム大学は、国際戦略の一環として、現在中国の寧波とマレーシアに海外キャンパス²を持ち、両国でのノッティンガム大学ブランドの普及に力をいれている。中国キャンパスは、ノッティンガム大学が中国本土に独立したキャンパスを持った初めての英国の大学かつ世界トップ200の海外の大学であり、マレーシアキャンパスも、ノッティンガム大学のマレーシア人同窓生の強いサポートによって開校が実現する等の理由により、内外から注目を集めている。

ノッティンガム大学が海外キャンパスを設立するにあたって特に重視したことは、大学のブランドイメージを損なわないように、海外キャンパスの質を英国のノッティンガム大学と同レベルのものにすること（ノッティンガム大学は、タイムズ紙の高等教育機関ランキングでは、英国内で10位以内に入っている。）、及び長期的な両国政府、地元政府、地元コミュニティとの円滑な関係の構築である。そのため、ターム毎に英国から教授陣を派遣したり、学生を英国のノッティンガムで勉強させるスキームを準備し、定期的に両国の様子を調査

² 中国キャンパスは2004年9月より学生の受け入れを開始。学部（学士レベルと大学院（修士レベルのみ））からなり、授業はすべて英語で行われている。世界レベルのノッティンガム大学の評判を維持するため、開校から最初の5年間は、学生数を最大4,000人に抑えるようにしている。マレーシアキャンパスは、2000年9月開校。学部（学士レベル）と大学院（修士、博士レベル、MBA）を開講。

し、関係者と会う機会を設ける等をしている。

海外キャンパスを維持する際の問題としては、常に現実的なビジネスプランをもち、どのような将来のビジョンをもっているかを明確にしなければならない、実際には遠方にいながらのマネジメントとなること、両国パートナーとの文化的・社会的な考え方の相違等が挙げられた。しかしながら、海外キャンパスの開校は、英国にいる英国人学生等に逆に中国、マレーシアキャンパスで学習する機会を提供でき、国際的な経験を積ませることができる等のプラスの面もあり、キャンパス間の利点をさらに増幅させていくことが大切だとの見解が示された。

(7) 英国の高等教育が直面するグローバル化及び欧州問題

キングストン大学のスコット学長からは、グローバリゼーションの理論（グローバル化と国際化の違い）、ボローニャプロセス、英国の高等教育におけるグローバリゼーションのインパクトという3点からの説明が行われた。とりわけ、英国の高等教育においては、今年4月18日にブレア首相が起こしたイニシアティブ³が国としての明確な指針を示したことにより、各大学等に何らかの影響を与えるだろうとの見方が示された。またWTO（世界貿易機関）の下で議論されているGATS（サービス貿易に関する一般協定）の対象に、教育も含まれていることから、国境を越えた高等教育の提供や国際的な大学間の競争等が今後一層激しくなることが予想されると述べられた。

(8) 出席者による発表

事前に与えられた課題「留学生からの需要の減少に対して、英国の大学はどう対処すべきか」について、グループごとにケーススタディを行い、ロールプレイによる発表を行った。

3. 所感

3日間にわたる本講義は、出席者のプラクティカルな観点からの様々な議論を聞くことができたという点で非常に有益であった。また、講師陣も、「英国の大学における国際化」といったテーマの下では、必ず話題となる組織の担当者及び学者であり、第一線にいる人から直接話を聞くことができたというのは貴

³ ブレア首相のイニシアティブでは、英国における留学生数を2011年までにさらに10万人増加させること、英国とインドとの教育研究イニシアティブ(UKIERI)を立ちあげること等が発表された。双方のプログラムに対しては、今後2年間で、政府、ブリティッシュカウンシル、教育及びビジネス関連セクターから2,700万ポンドの資金援助が行われる予定。詳細は、英国教育技能省及びガーディアン紙(Education Guardian Weekly)の以下のHP参照。

http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2006_0058

<http://education.guardian.co.uk/egweekly/story/0,,1755403,00.html>

重であった。

「高等教育の国際化」は、英国では、80年代後半から90年代前半にかけて、時代の潮流に乗ってあらわれてきた顕著な現象であり、その後のボローニャプロセスやリスボン宣言等を経て、英国のみならず、欧州、そして世界中が注目するテーマとなってきた。それに伴い、高等教育機関の国際化の概念も単なる留学生数、研究者交流数等の目に見える指標ではなく、キャンパス内外をいかに「国際化」するかという目に見えにくいものへと変わってきつつある。その一例が、カリキュラムの国際化であったり、学生にグローバル市民としての意識を植え付けさせることであったり、共同研究の促進、海外キャンパスの展開による正の作用等であったりしている。

今回の講義の中でも、バーネット教授やスコット学長から説明があったように、「国際化」という考え方自体に、いろいろな見方があり、何をもって大学の国際化を指すかということに対しての統一した定義づけは難しい⁴。しかしながら、英国の大学では、各々の大学のビジョンにあった戦略で国際的な活動を展開しており、時代の先を見越した取り組みを積極的に行っている。ノッティンガム大学における海外キャンパスの展開の例は、英国の高等教育機関の中でも実験的な部分が強く、他の多くの大学は、その成功の可否を見極めようと注意を払っている。

今後は、ボローニャプロセス、GATS等の影響を受け、国境を越えた高等教育の提供や国際的な大学間の競争等が今後一層激しくなるものと思われるが、知の大競争時代に乗り遅れないようにするためには、マクロレベルで「国際化」の現状を把握するとともに、各々の大学が明確なスタンスを持ちつつ、挑戦を続けていくことが大切であるように思われる。

⁴ 「国際化」の定義づけについては、Kehm (2003)やLuijten-Lub, Huisman and Wende (2005)の著書の中でさらに詳しく議論されている。

Huisman, J. and Wende, M. van der (Eds). (2005). *On Cooperation and Competition II*. Bonn: Lemmens.
Kehm, B. (2003). Internationalisation in higher education: from regional to global. In R. Begg (Ed.), *The Dialogue between Higher Education Research and Practice: 25 Years of EAIR*. Dordrecht: Kluwer Academic.